

石田 浩 著

## 『中国農村の歴史と経済』

——農村変革の記録——

関西大学出版部 1991年 xx+658ページ

佐藤 宏

## I

本書は著者が1984年から89年にかけて精力的に展開してきた中国農村の実地調査を集大成した成果である。以下に章別構成を掲げるが、繁雑になるのを避けるため調査報告を取める第1部から第4部（第1章～第20章）までについては、調査地点（ただし県・市までとし、郷・村名は省く）を記すのみとし、章の題名は省略する。なお第11, 12, 19, 20の各章は中田睦子氏との共同執筆である。

序章 中国農村社会経済構造研究の意義と課題

## 第1部 東北農村の分析

黒龍江省樺川県（第1章）、同省チチハル市（第2章）、吉林省龍井県（第3章）、遼寧省瀋陽市（第4章）。

## 第2部 華北農村の分析

河北省昌黎県（第5章）、同省藁城県（第5章）、同省樂城県（第5, 6章）、山東省歴城県（第6章）、同省章邱県（第7章）、河南省鄭州市（第8, 9章）。

## 第3部 華中農村の分析

安徽省鳳陽県（第10, 11, 12章）、江蘇省淮安県（第13章）、同省常熟市（第14章）、上海市上海県（第15章）。

## 第4部 華南農村の分析

福建省泉州市（第16章）、同省アモイ市（第17章）、同省晋江県（第18, 19, 20章）。

## 第5部 中国社会主义建設と農村変革

## 第21章 中国農業の現状と問題点

——農村の変革と発展戦略——

## 第22章 中国の農村工業化と農村経済の課題

## 第23章 中国社会主义の虚像と実像

——都市と農村の矛盾——

## 終章 中国社会主义建設と農村変革

上記の章別構成から明らかなように、本書の最大の特徴は東北から華南に及ぶ広範な農村の調査記録をまとめた点にある。比較的短期間のうちに数多くの農村を歩き資料を収集された石田、中田両氏の開拓者的努力に、深く敬意を表したい。本書のなかには、人民共和国建国後における中国農村の歴史過程の多様性を示す事例が数多く記録されている。たとえば土地改革時の土地分配において非農業従事者に土地が分配されなかった事例（423ページ、福建省泉州市東海郷灯星村）、あるいは文化大革命中も副業、手工業、商業等の多角経営がそれ以前とさほど変わることなく行なわれ、また自由市場も存続していた事例（427ページ、同前）、さらにまた農業集団化の過程において、初級合作社段階ですでに土地・農具に対する分配が廃止されていた事例（445ページ、福建省アモイ市禾山郷蔡塘村）などである。農村調査経験の浅い評者に、600ページ以上に及ぶ大著のすべての内容を検討する力量はない。また紙幅も限られているのでここでは本書全体を通じての印象と若干の疑問点をあげるだけにとどめざるをえない。

## II

本書に一貫する著者独特の分析枠組は「生活共同体」である。それはすでに前著『中国農村社会経済構造の研究』（見洋書房 1986年）において提起されたものの再現である。ここでその要点を簡単にまとめておこう（序章、終章）。

(1) 中国農村において土地所有に基礎をおく「村落共同体」が存在しないこと、その一方で村落単位の強固な社会的結合が観察されること、この2つを統一的に理解するための分析枠組として、人的結合（人と人とのネットワーク）を基盤とする「生活共同体」を仮定する。それは農村社会の基底をなすものである。

(2) 「生活共同体」は基本的に村落（自然村）で完結する。ただしそれは地域的概念ではない。ある特定の地域という「外枠がまず存在してはじめて社会構成

員が規定される」のではなく、逆に「最初に人が存在し、それらの人々を含む（人的結合）の集団が表象として顕在化」するものである。

(3) 「生活共同体」における人的結合の原理は、第1に血縁＝同族原理（同族村の場合）であり、第2に地縁＝同郷原理（雑姓村の場合）である。また派生的原理として擬制的血縁関係、業縁（同業者相互のつながり）、また学縁（同学）などもある。

(4) 「生活共同体」は「物的生産力の低さと外圧」のなかで農民が生存を維持するための装置であり、農民の再生産や生活（農業生産、水利、互助金融、婚姻・葬祭等）を維持し保障する役割を果たしていた。

本書を貫く著者の問題関心は、中華人民共和国建国後（以下、建国後と表記）の農村における制度変革によって、果たして村落に基礎を置く在来の「生活共同体」が解体されたのか否か、を解明することにある。著者の結論は、「建国40年間の社会主義建設において、解放前に存在した『生活共同体』は基本的に存続してきた」（643ページ）というものである。その理由として著者は以下の2点をあげる。第1に「上からの」農業集団化を短期間のうちに達成するために、中国共産党が「生活共同体」を破壊することなく、逆にそれを集団農業の基層単位として利用したことである。著者によれば、「解放前の自然村は解体されることなく、社会主義改造の基礎」となり、「解放前の自然村は解放後も連綿と存続し、発展してきた」（638～639ページ）。第2の要因は農民が何らかの集団的な生活防衛・保障のための装置を必要とする経済的、政治的環境が建国後も存在したことである。農産物調達や農村労働力の動員、さらにはさまざまな政治運動など、農村にたいして国家の強い圧力が加えられたこと、また農村の生活水準が停滞的であったことにより、農民が集団的防衛装置を必要とする条件（「物的生産力の低さと外圧」）は建国後も依然存在したこと、このため「解放後の村落は、解放前と同様に村民にとって『運命共同体』的性格を持った」（636ページ）ことが主張される。

## III

著者の「生活共同体」仮説の要点は以上である。以下、本書で展開されている範囲内で「生活共同体」仮説にかんする若干の疑問点をあげておきたい。

第1に、「生活共同体」の結合原理と機能について具体的な分析が必ずしもなされていない点である。著者は、建国後の「生活共同体」は、第1に「上級機関にたいする村の独自性」において、第2に村内での「村民間の相互依存関係」において見いだされるとし、調査のなかで観察された具体的事例をあげている（637～638ページ）。

前者の事例は、村ぐるみでの耕地面積、作物収穫量のごまかし、上から降りてきた政策にたいする面従腹背、村営企業発展のための賄賂・脱税行為などであり、また後者の事例は村幹部の同族や友人にたいする身びいき、村民間の食糧・金銭貸借、生産面の互助や生活上の相互扶助などである。しかしこうした個別具体的事実を「生活共同体」に集約させる論理が必ずしも明確に示されておらず、観察事実と仮説が論理的媒介項なしに直結されているような印象を受ける。たとえば村幹部の身内びいきと村落を単位とする「生活共同体」の論理はどう結びつくのであろうか。また村民間の個別具体的な相互依存の関係の集積範囲が村落であるとしても、それを「生活共同体」として括る論理は何であろうか。たしかに著者は村落の基本的な人的結合原理として同郷・同族という2つの原理を提示されている。しかしそれも同族村＝同族原理、雑姓村＝同郷原理という、やや形式的な地域類型的二分法に傾いているように思われる。本書に盛り込まれた具体的事例がきわめて豊富なだけに、かえって上記のような二分法では十分説明しえない事実が多いのではないかという疑問が浮かぶ。

たとえば中生勝美氏は山東省の調査から、宗族の財政的基盤が弱かったことにより表面上宗族が組織化されていない華北農村においても、同族結合は潜在的に強靱であり、建国後の村落政治において村内派閥形成の結束力となったと論じているが<sup>(註1)</sup>、こうした指摘は、どう理解されるのであろうか。

第2に村落と「生活共同体」の関係についてであるが、著者のいう「生活共同体」とは固有の人的結合原理が機能する集団（組織）を意味し、原理的には地域の枠組を前提としない。それゆえ都市における社会集団の分析にも有効であるとされる（著者は建国後経済建設の比重が都市に移るにつれて、農村の集団構成原理も都市社会に移行したと論じている）。しかし農村に限定した場合「生活共同体」は実質上村落を基礎とする地域概念として取り扱われている。調査報告の多くも建国前の村落の枠組が、建国後も維持された事実を明らかにすることに重点が置かれ、それが「生活共同体」仮説を立証するものとみなされているようである。この場合の村落は基本的に自然村を意味している。しかし著者はその一方で、江蘇省常熟市の調査報告においては、経済改革後、行政村レベルの郷鎮企業の発展と農地の個人への分配の結果、「自然村は社会経済的にも景観的にも把握が困難」となり、他方「集団経済における行政村としての意義は大きくなっている」と述べる（377ページ）。また終章では経済改革後の「生活共同体」の意義を郷鎮企業の展開と結びつけた議論が展開されているが、そこでは「郷鎮企業が発展すればするほど集団経済は強化され、農家経済の発展は農村経済の発展と結び付けられ、農民の村に対する依存度はより大きくなり、『生活共同体』としての村の統合機能は強化された」（640ページ）と述べる。ここではいわゆる「蘇南モデル」が想定されているが、この場合の村とは行政村ということになる。これは華中沿海の先進地域においては「生活共同体」が自然村から行政村に拡大したという議論なのであろうか。「自然村」対「行政村」という村落論を展開するうえでの基本的な概念と「生活共同体」仮説の関係について、集団農業解体後の基層行政単位の政治的・経済的機能の地域的差異をふまえたより詳細な議論があれば、著者の仮説がより明確になったのではないか<sup>(註2)</sup>。

外部から政治的、経済的圧力が加えられたとき「生活共同体」はもっともよくその姿をあらわすと考えられる。つまり建国後における国家と村落の関係の検討が重要ということになり、そのさい著者が終章で指摘するように「村幹部」の行動様式の分析が大きな鍵となろう。しかし本書では村幹部の一般的性格（国家権

力の代理人と「生活共同体」の代表という2つの側面を併せ持った存在であること）が示されるにとどまっている。次の著作で既存の関連研究をふまえたより詳細な分析が展開されることに期待したい<sup>(註3)</sup>。

第3に、今日における「生活共同体」の役割について。著者は終章の末尾において、国家が農村にたいする強権発動を抑え、「上からの圧力」を減少させれば、村民自身の「内発的変革の可能性に道を開く」ことになると論じる。しかし内発発展が具体的に何を意味するのか明らかではない。この場合「生活共同体」が内発的変革の主体であると想定されているのであろうか。著者は他方で、郷鎮企業には「村の企業」であるがゆえに「村経済に縛られ、村という一定の社会的拘束から逸脱」できないという限界があり、長期的発展のためには「村の企業」から脱却しなければならないと論じているが（599～601ページ）、こうした指摘と内発的変革をめぐる議論はどう関連するのであろうか（なお第22章や終章の郷鎮企業をめぐる議論は「蘇南モデル」に傾き、郷鎮企業の形態の地域的多様性にたいする配慮がやや不足しているように思われる<sup>(註4)</sup>）。これは郷鎮企業と村落を基礎とする「生活共同体」とを結びつけるための論理展開になっているためであろう。第18章では「晋江モデル」が取り扱われているが、郷鎮企業にかんする結論的議論ではこうした豊富な調査事例が十分反映されていないように感じられる。

以上、本書のキーワードである「生活共同体」仮説について雑駁な感想を述べた。本書は建国後の「生活共同体」分析のための「中間報告」と位置づけられており、「生活共同体」仮説の詳細な理論化は今後の課題として残されている。著者の仮説の全面的な検討は本来次著を待って行なわれるべきであろう。

いずれにせよ1980年代という中国農村にとっての大きな転換点に、歴史的視野を持つ研究者によって、広範な調査記録がまとめられたことの意義は大きい。本書は現在および将来の研究者が、多様な関心から繰り返し参照し、その度に新たな事実と問題を発見する基本文献となっていくものと思われる。本書に続く著作において、「生活共同体」仮説のより詳細な展開がなされることを心から期待したい。

(注1) 中生勝美『中国村落の権力構造と社会変化』アジア政経学会 1990年 第4章。

(注2) なお嚴善平は華中沿海先進地域の分析から、郷(鎮)が現段階の農村経済における基本的な単位であるとの仮説(「郷域経済」)を提出している(嚴善平「体制改革後の中国農村のマイクロ経済システム」〔『アジア研究』第37巻第2号 1991年3月〕)。

(注3) たとえば政治経済学的視角からの研究として農産物調達をめぐる国家と村落の関係および村幹部を核とする村内政治についてパトロン-クライアントモデルの応用を試みた Oi, Jean C., *State and Peasant in Contemporary China: The Political Economy of Village Gov-*

*ernment*, バークレー, University of California Press, 1989年, また人類学研究として華南の一農村における国家-農民関係の長期的変化を描き出した Siu, Helen F., *Agents and Victims in South China: Accomplices in Rural Revolution*, ニューヘブーン, Yale University Press, 1989年, などについての, 著者の評価を知りたいと思う。

(注4) 郷・村地域社会と郷鎮企業の関係の地域的多様性と共通性を教えてくれる研究として, Byrd, William; Lin Qingsong, *China's Rural Industry: Structure, Development, and Reform*, ワシントン D. C., World Bank, 1990年がある。

(一橋大学専任講師)